

第3章 ラオスの金融制度

公益財団法人 国際金融情報センター アジア第2部 研究員
渡井 慎也

はじめに

現在のラオス(ラオス人民民主共和国)は1975年にラオス人民革命党によって建国された。建国後、党は社会主義化を図ったものの、経済が停滞したため1979年に市場経済の一部導入を決定し、1986年には「チンタナカーン・マイ(新思考)」政策が提唱され、市場経済への移行を柱とした改革・開放政策が推進された。

現在、名目GDPでみたラオスの経済規模はASEAN10か国中最も小さいが、1996年の第6回党大会で「2020年までの最貧国からの脱却」という国家目標が掲げられた。さらに2016年の第10回党大会では、「2030年までの上位中所得国入り」という目標が示された。

これらの目標達成に向けた諸政策等により、2014、2015年の実質GDP成長率(以下、成長率)は7%台と高い成長率を維持し、一人あたり名目GDPも2,000ドルに迫っている。

ラオスの金融制度は近年急速に発展してきているが、金融規模はまだ小さく途上段階にある。また後述するようにラオスでは、現地通貨キープに加え、米ドルやタイバーツが経済活動において広範に使用されており、現在ラオス政府はドル化・バーツ化からの脱却を図っている。

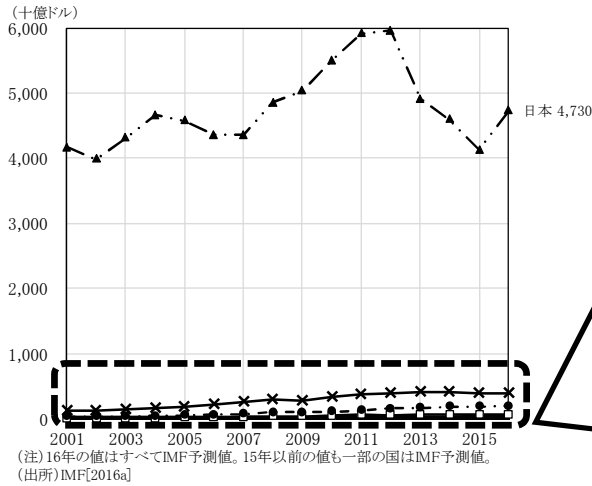
本章ではラオスの金融制度について、まず近隣諸国と比較した後、中央銀行による金融政策について考察する。続いて、銀行部門の各種統計からその特徴を把握し、2011年1月11日から取引を開始した株式市場の現状に触れる。また、本章の最後では国際収支統計などを用いて、経常収支が赤字かつ外貨準備高が少ないラオスの現状を探る。

第1節 CLMV 諸国等の比較

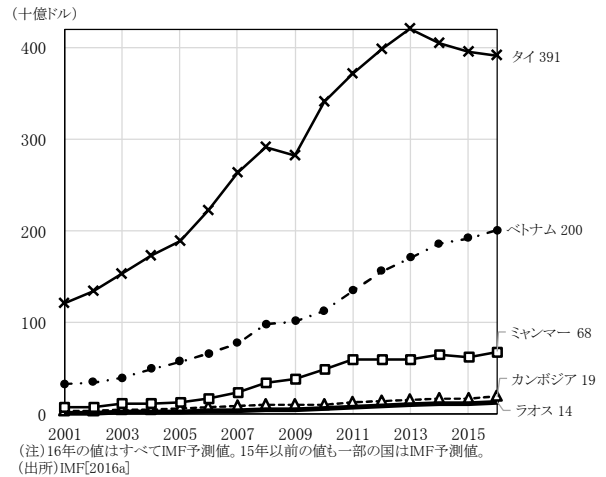
ラオスの経済規模および金融規模を把握するため、CLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)に加え、メコン地域においていち早く製造業の一大集積地を築いたタイ、および日本との比較を行う。

まず経済規模に関し、上述6カ国のGDP統計を比較する。ラオスの名目GDPはASEAN諸国の中で最も小さいものの、成長率は7~8%前後と高水準で推移しており、一人あたりGDPでは、ミャンマーやカンボジアを上回り、ベトナムに迫る水準である(図表1~5)。

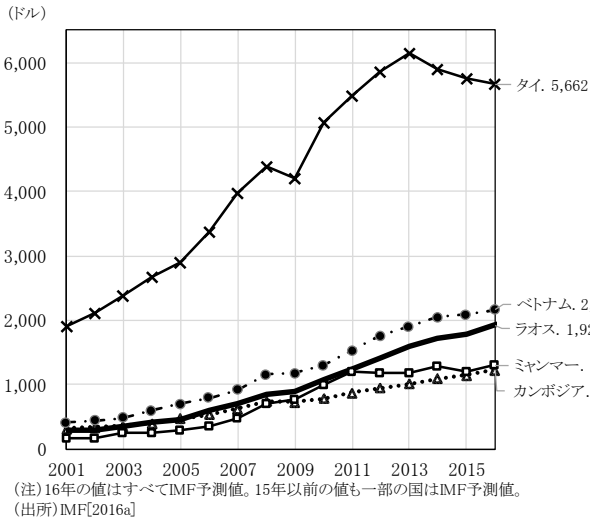
図表1 名目GDP



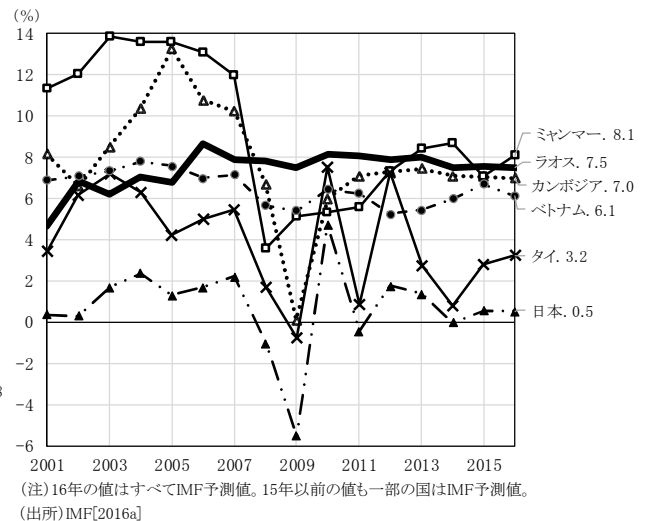
図表2 名目GDP(日本を除く)



図表3 一人あたり名目GDP



図表4 実質GDP成長率



図表5 CLMV諸国等の経済規模

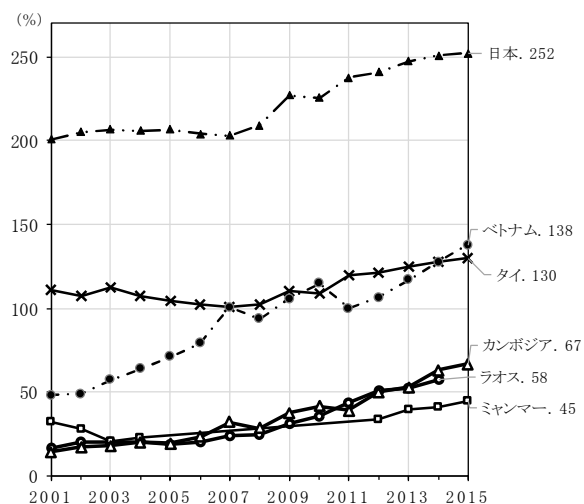
(名目GDP:十億ドル、一人あたりGDP:ドル、実質GDP成長率:%)

		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
日本	名目GDP	4,357	4,356	4,849	5,035	5,499	5,909	5,957	4,909	4,596	4,124	4,730
	一人あたりGDP	34,105	34,099	37,976	39,476	43,095	46,225	46,705	38,552	36,151	32,479	37,304
	実質GDP成長率	1.7	2.2	-1.0	-5.5	4.7	-0.5	1.7	1.4	0.0	0.5	0.5
タイ	名目GDP	222	263	291	282	341	371	397	420	404	395	391
	一人あたりGDP	3,379	3,978	4,380	4,206	5,063	5,479	5,846	6,148	5,889	5,742	5,662
	実質GDP成長率	5.0	5.4	1.7	-0.7	7.5	0.8	7.2	2.7	0.8	2.8	3.2
ベトナム	名目GDP	66	78	98	102	113	135	156	171	186	191	200
	一人あたりGDP	797	920	1,154	1,181	1,297	1,532	1,753	1,902	2,049	2,088	2,164
	実質GDP成長率	7.0	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4	6.0	6.7	6.1
ミャンマー	名目GDP	17	23	34	38	50	60	60	60	66	63	68
	一人あたりGDP	346	478	704	770	997	1,197	1,182	1,180	1,279	1,213	1,307
	実質GDP成長率	13.1	12.0	3.6	5.1	5.3	5.6	7.3	8.4	8.7	7.0	8.1
カンボジア	名目GDP	7	9	10	10	11	13	14	15	17	18	19
	一人あたりGDP	536	628	742	735	782	878	946	1,010	1,096	1,144	1,228
	実質GDP成長率	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1	7.3	7.4	7.1	7.0	7.0
ラオス	名目GDP	4	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14
	一人あたりGDP	602	701	862	891	1,070	1,236	1,414	1,594	1,718	1,787	1,921
	実質GDP成長率	8.6	7.8	7.8	7.5	8.1	8.0	7.9	8.0	7.5	7.6	7.5

(出所)IMF[2016a]

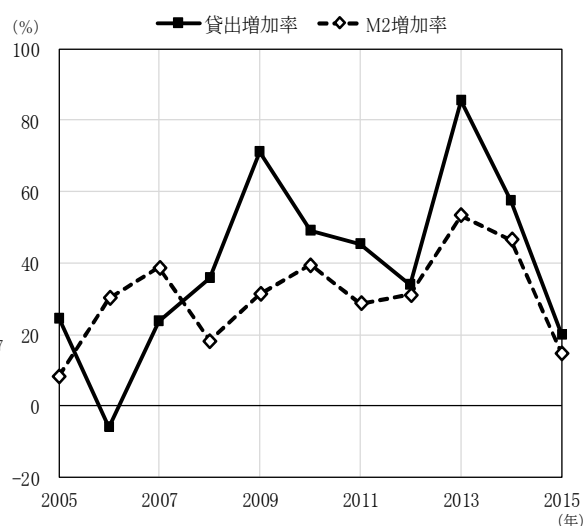
続いて、同じ6か国の金融規模を比較するため、貨幣供給量(M2)¹対GDP比をみると、日本、タイ、ベトナムが100%を超えている一方、カンボジア、ラオス、ミャンマーはGDPの40~60%程度となっている(図表6)。ラオスは、一人当たりGDPではベトナムに迫る水準であるのに対し、貨幣供給量ではベトナムとの間に開きがみられ、経済規模に比べラオスの金融規模が小さいことが伺える。ただし貨幣供給量の増加率をみると、銀行による貸出しの増加に伴い、ラオスはカンボジアとともに高い伸びを示しており、金融規模の拡大が急速に進んでいる(図表7)。なお政府は2106~2020年の目標として、貨幣供給量の増加率を年平均24%に設定している。

図表6 貨幣供給量(M2)対GDP比



(注)ラオスの2011年以降の値は、Bank of the Lao PDR[2014]より算出
ミャンマーの2005~2011年はWorld Bankにおいて未公表
(出所)World Bank[2016]、Bank of the Lao PDR[2014]

図表7 ラオスの銀行貸出およびM2増加率(前年比)



(出所) Bank of the Lao PDR[2008a]~[2015d]

図表8 CLMV諸国等のM2対GDP比、増加率

		増加率 (%)									
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
日本	GDP比	204.0	202.8	209.1	227.0	225.5	237.4	240.7	247.2	250.5	251.9
	増加率	-0.7	0.6	0.7	2.1	1.7	2.9	2.2	3.5	3.0	3.1
タイ	GDP比	102.1	100.4	102.5	110.0	109.1	120.0	121.2	124.5	128.0	129.7
	増加率	8.2	6.3	9.2	6.8	10.9	15.1	10.4	7.3	4.7	4.4
ベトナム	GDP比	79.2	100.6	93.7	105.6	114.9	99.8	106.5	117.0	127.5	137.6
	増加率	29.7	49.1	20.7	26.2	29.7	11.9	24.5	21.4	19.7	14.9
ミャンマー	GDP比	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.7	39.3	40.8	44.7
	増加率	27.3	29.9	14.9	30.6	42.5	30.4	31.7	33.6	20.0	30.7
カンボジア	GDP比	23.4	32.2	28.4	37.5	41.6	39.1	50.1	52.9	63.0	66.9
	増加率	40.5	61.8	5.4	35.6	21.3	3.9	39.4	16.0	29.6	15.1
ラオス	GDP比	20.1	24.1	24.3	30.8	35.9	43.7	50.5	52.1	57.6	0.0
	増加率	26.7	38.7	18.3	32.4	39.1	28.7	31.0	53.4	46.5	14.7

(出所)World Bank[2016]、Bank of the Lao PDR[2014]

第2節 金融政策

ラオス中央銀行は、緩和的な金融政策をとることで銀行の預金・貸出金利が低くなるよう誘導している。加えて、預金準備率の調整および公開市場操作により、経済成長に資するよう金融の安定を図っている(Bank of the Lao PDR[2015d])。

¹ 貨幣供給量を表す指標として、マネースtock統計にM1、M2、M3などの指標がある。M1=現金通貨+当座預金。M2=現金通貨+国内銀行などに預けられた預金。M3=M1+準通貨+譲渡性預金=現金通貨+全預金取扱機関に預けられた預金。(準通貨=定期預金+措置貯金+定期積金+外貨預金)。

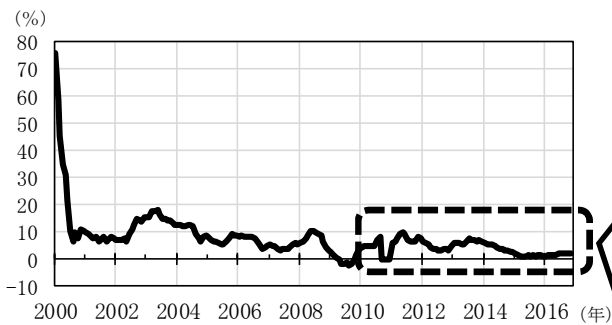
1. インフレ

ラオスの2015年通年の消費者物価指数（Consumer Price Index---CPI）上昇率は、+1.3%であった（図表9～11）。構成比で大きな占率となっているのは、食品および非アルコール飲料（36.5%）、輸送・通信（24.2%）、家具（5.6%）、住宅・水道・電気・燃料費（5.3%）などである。ラオスにおけるインフレの要因は、例えば天候の変動が農林水産品の生産に影響を与えこれらの価格が変動する場合や、産油国の政情や国際的な資金フローの動向により油価が変動する場合、為替レートの変動により輸入品価格が変動する場合など、様々な要因が考えられる。特に、輸入品に関しては、多くの消費財や工業製品を輸入に依存するラオスでは、タイをはじめとする主要貿易相手国の通貨に対する為替レートの影響を受けやすい（2015年ラオスの輸入全体に対するタイからのシェアは60.9%）。

アジア通貨危機の影響を受け、1998年に+91%、1999年に+128%と著しく高いインフレ率となったが、この要因としては、貿易停滞などによる歳入の減少を補うため政府が紙幣を増刷したこと、ラオスの通貨キープの大幅な減価により輸入品価格が上昇したこと、などが挙げられる。その後高インフレは収束し、2009年以降、CPI上昇率は一桁台で推移しており、近隣諸国と比較しても足もとの物価は安定している²。

インフレの目標について政府は5%未満としているものの、上述のように、国外の影響を受けやすいため、ラオス中央銀行は金融政策によるインフレのコントロールにおいて、難しい舵取りを求められている。

図表9 消費者物価指数(CPI)前年同月比(2000年～)



(出所)ラオス中央銀行ホームページより筆者作成
<http://www.bol.gov.la/english/index5.php>

図表10 消費者物価指数(CPI)前年同月比(2010年～)



(出所)ラオス中央銀行ホームページより筆者作成
<http://www.bol.gov.la/english/index5.php>

図表11 消費者物価指数(CPI)前年比

2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
27.0%	7.8%	10.6%	15.6%	10.6%	7.2%	6.9%	4.5%
2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
7.6%	0.0%	0.1%	7.6%	4.3%	6.4%	4.1%	1.3%

(出所)ラオス中央銀行ホームページより筆者作成
<http://www.bol.gov.la/english/index5.php>

2. ラオス中央銀行の金融政策

ラオス中央銀行が金融政策手段の一つとして用いている政策金利は、2002年以降³、支払期日7日以内の短期金利となっている。2010年9月以降、5%に据え置かれていたが、低インフレが続く中2015年7月に5年ぶりに4.5%に引き下げられ、2016年10月には4.25%にさらに引き下げられた（図表12、13）。

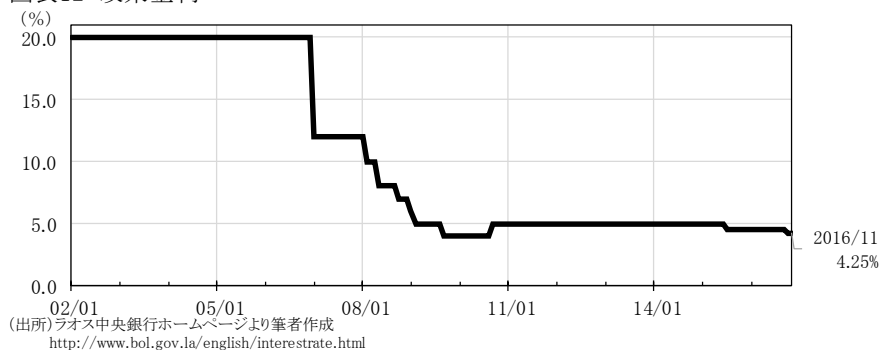
また11月にラオス中央銀行は、市中の金利を引き下げるとともに、銀行の預金・貸出金利に上

² IMFによれば、カンボジアは2008年に+25.0%、ミャンマーは2007年に+30.9%のCPI上昇率となった。

³ 2002年以前の政策金利は、3か月以内の短期金利が用いられていた。1992年には24%であり、1994年に35%に引き上げられた後、2001年まで据え置かれた。

限を設けた（Vientiane Times[2016]）。具体的には、預金金利は物価上昇率を2%以上超過してはならず、また、預金金利と貸出金利の差は4%を超過してはならないと規定した。

図表12 政策金利



図表13 政策金利

2002/01	2007/01	2008/02	2008/05	2008/10	2009/01	2009/02	2009/09	2010/09	2015/07	2016/10
20.00%	12.00%	10.00%	8.00%	7.00%	6.00%	5.00%	4.00%	5.00%	4.50%	4.25%

(出所) ラオス中央銀行ホームページより筆者作成

http://www.bol.gov.la/english/interestrate.html

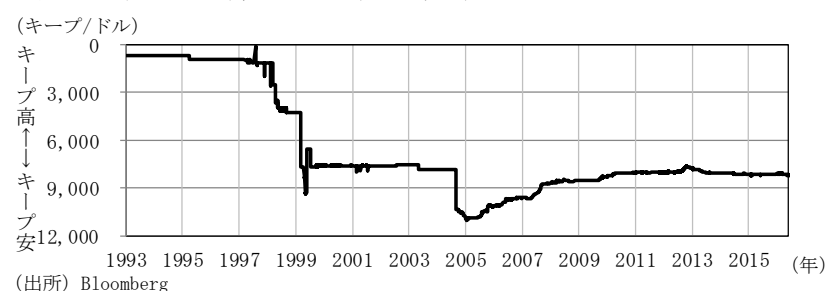
ラオス中央銀行は金融政策として政策金利のほか、預金準備率操作、公開市場操作、流動性供給を行っている。預金準備率は、キープ建て預金に対して5%、外貨建て預金に対して10%と定められている。公開市場操作は、中央銀行債を発行することによって行われている。ただし、ラオス国内の債券市場は未発達の段階にあり、効果的な公開市場操作のためには、今後の債券市場の発達が求められる。また流動性供給は、レポや債券購入によって行われている。

3. 為替制度

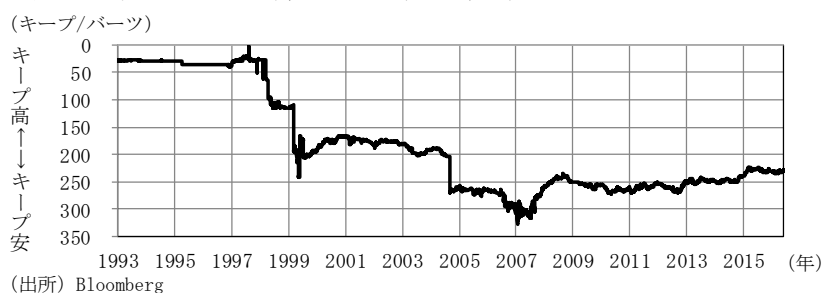
ラオスの通貨単位はキープ（Kip）である。ラオスは1988年に単一為替レート制を、1995年9月に対米ドルレートの管理フロート制を導入した。1997年のアジア通貨危機や2004年から2005年にかけての米国およびタイの利上げの影響を受けて、キープは急落した。2015年12月および2016年12月の米国利上げに際して、キープの対米ドル為替レートが下落する局面もみられたが、今のところ影響は軽微にとどまっている。2016年12月時点では1ドル＝8,200キープ台半ばとなっている。一方、対タイバツ相場は15年3～4月のタイ中銀の利下げ等を背景にバツに対してキープが上昇し、16年12月は230キープ/バツ近辺で推移している（図表14～17）。

なお、安定的な為替レートを維持するため、政府は主要通貨に対する為替の年間変動率を5%以内に収める方針を示している。

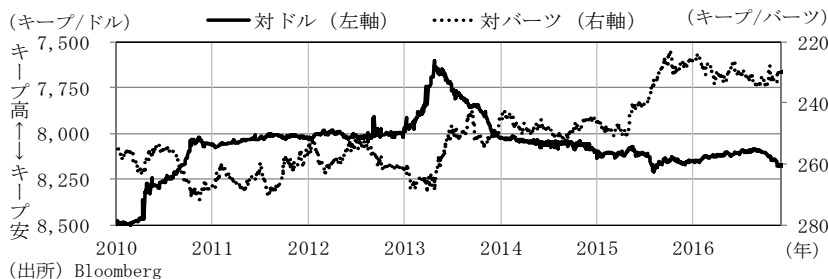
図表14 対米ドル為替レート（1993年～）



図表15 対タイバツ為替レート (1993年～)



図表16 対米ドル・対タイバツ為替レート (2010年～)



図表17 対米ドル・タイバツ為替レート

	2010				2011				2012				2013			
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
対米ドル	8,470	8,257	8,122	8,057	8,051	8,020	8,022	8,025	7,991	8,005	8,017	7,987	7,845	7,765	7,851	8,022
対タイバツ	263	255	268	268	266	261	257	254	260	253	260	261	268	250	251	245

	2014				2015				2016			
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
対米ドル	8,043	8,049	8,054	8,099	8,111	8,108	8,145	8,148	8,119	8,095	8,108	8,184
対タイバツ	248	248	248	246	249	240	224	226	231	230	234	228

(出所) Bloomberg

日用品の多くをタイから輸入するラオスでは、消費財の購入を米ドルやタイバツで支払うことが多い。キープのほか米ドルやタイバツが外貨のまま流通し、ドル化もしくはバツ化現象がみられるほか、北部では人民元も流通している。また、貯蓄目的に金が貨幣機能の一部を担っている。

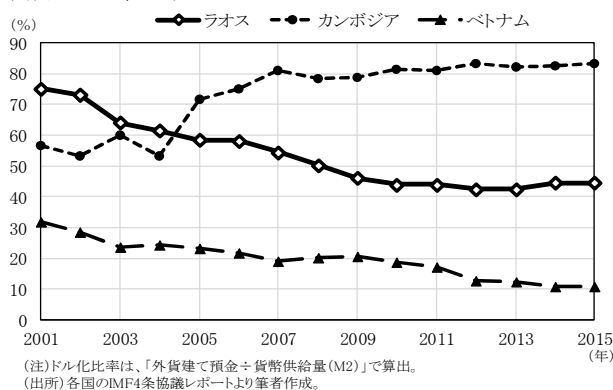
このドル化およびバツ化の背景には、過去に短期間でキープの為替レートが暴落したことから、ラオス国内におけるキープの信認が低いことがある。つまり、1997年のアジア通貨危機による貿易縮小で関税収入が大幅に減少し、歳入不足となった政府は中央銀行による借入れで資金調達すべく紙幣を増刷したため、キープの為替レートの暴落、および年間のCPI上昇率が140%超にも達する大幅な物価上昇を招いた。そのためラオス国内では、国民が保有資産の価値を守るため、もしくは決済機能の安定性を確保するため、経済活動において米ドルやタイバツが広範に流通している。

ドル化およびバツ化の影響について、外貨準備高が低水準で銀行の外貨建て資産も少ないラオスでは、ドル預金の引き出しの急増に銀行が耐えられない可能性がある。また、金融政策や金融仲介機能も制約される懸念がある。例えば、中央銀行が行う金融政策については、政策金利の変動による貨幣供給量の調整の効果が減少してしまう。金融仲介機能については、一時的な資金不足に陥った金融機関に対する中央銀行の「最後の貸し手機能」が大幅に制約される点や、金融機関が為替リスクを減らすためにドル預金を国内でキープ建てで貸し出さずに海外でドル建てで運用することにより、金融仲介機能が高まらない可能性がある。

政府は、脱ドル化に向けて、対米ドル為替レートを安定させることで本国通貨キープの信認を高めるほか、商品表示の外貨建てを禁止し外貨の取扱いに規制をかけるなど、本国通貨の利用を促進している。2015年末時点の預金に占める外貨建て（主に米ドル建ておよびバツ建て）の割合は50.0%となった。外貨建て預金残高がキープ建て預金残高を上回る状況が

長らく続いていたが、上述の政府の対応の効果もあり徐々に脱ドル化が進んでいる（図表 18、19）。

図表18 ドル化比率



図表19 ドル化比率

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ラオス	75.1	73.1	63.9	61.3	58.3	58.2	54.5	50.4	46.1	44.0	43.9	42.5	42.4	44.4	44.4
カンボジア	56.5	53.3	60.1	53.4	71.4	74.8	80.8	78.2	78.6	81.4	80.9	83.1	82.2	82.6	83.0
ベトナム	31.7	28.4	23.6	24.3	23.0	21.6	19.2	20.3	20.4	18.5	17.2	12.8	12.5	10.9	10.8

(出所)各国のIMF協議レポートより筆者作成。

第 3 節 ラオスの銀行

ラオスには、中央銀行のほかに国有商業銀行、合弁銀行、民間銀行、現地法人、外国銀行支店、駐在員事務所がある（図表 20）。

1. 中央銀行

ラオス中央銀行（Bank of the Lao P.D.R.）は、1988年3月12日に、当時唯一の銀行であったラオス国立銀行の中央銀行業務と商業銀行業務を分離し、通貨および与信に関するマクロ経済管理を行う中央銀行として誕生した。1995年10月14日には、法律上、政府の一部として省と同格になり、商業銀行や金融機関を監督する最高機関となった。総裁は、首相の推薦の下、国会の承認後に国家主席が任命、免職するとされており、中央銀行の独立性は低いとみられている。

2. 国有商業銀行

ラオスには国有商業銀行は、現在以下の4行がある。2015年末時点で、国有商業銀行の資産、預金、貸付はそれぞれ銀行全体の46%、58%、47%を占めている。その占率は近年縮小傾向にあるものの、依然ラオス国内における存在感は大きい。

①『ラオス外国貿易銀行』（Banque Pour Le Commerce Exterieur Lao---BCEL）

ラオス中央銀行法および商業銀行の管理に関する法令のもと、ラオス国立銀行から分離した商業銀行部門の再編を経て1989年11月に誕生した。ラオス国内最大の銀行であり、ラオス証券取引所に開設当初から上場しているが、大半の株式をラオス政府が保有している。

②『ラオス開発銀行』（Lao Development Bank---LDB）

2003年4月に『ラオマイ銀行』（Lao May Bank）と『ラオサン銀行』（Lao Xang Bank）の合併に伴い設立された。中小企業への融資を主な業務としている。

③『農業振興銀行』（Agricultural Promotion Bank---APB）

1993年に農業部門の開発銀行として設立された国有政策銀行である。利益を求めない経営や貸出の仕組みが脆弱であったことなどを背景に、2002年には不良債権比率が88%に達したため、2003年から経営の立て直しを図っている。これらの取組みを背景として、

Vientiane Times[2011]によれば、同行の不良債権比率は2010年には3.3%にまで縮小したとされている。

④『ナニョバイ銀行』(Nayoby Bank---NBB)

農業振興銀行 (APB) の再編に伴い2006年9月設立された、ラオス中央銀行管理下の非営利政策銀行である。貧困根絶のため、財政資金を原資に、貧困地域に居住する農民への低利融資などを行っている。

3. 民間銀行

(1) 合弁銀行

中央銀行もしくは国有商業銀行が出資している合弁銀行は、現在以下の4行がある。

①『ラオベト銀行』(Lao-Viet Bank---LVB)

1999年6月にベトナムの『ベトナム投資開発銀行』(Joint Stock Commercial Bank for Investment and Development of Vietnam---BIDV) とラオス外国貿易銀行 (BCEL) が50%ずつ出資し設立された。

②『バンクフランコラオ』(Banque Franco-Lao---BFL)

2010年9月にフランスの『BPCEグループ』(Groupe BPCE) 傘下『BRED バンクポピュレール』(BRED Banque Populaire) の子会社『コフィブレド』(COFIBRED) が54%、ラオス外国貿易銀行 (BCEL) が46%出資し設立された。

③『ラオチャイナ銀行』(Lao China Bank---LCNB)

2014年1月に中国の富滇銀行 (Fudian Bank) が51%、ラオス外国貿易銀行 (BCEL) が49%出資し設立された。

(2) 民間銀行

民間銀行は、現在以下の6行がある。

①『合弁開発銀行』(Joint Development Bank---JDB)

1989年10月にタイの投資家が70%、ラオス国立銀行 (現在のラオス中央銀行) が30%出資し設立された。2010年6月にラオス中央銀行の保有株式を買い入れ、タイの投資家の100%出資となった。また、2012年10月には、ラオスの投資家が全株式を取得したため、国内投資家が100%出資する民間銀行となった。

②『ポンサワン銀行』(Phongsavanh Bank---PSV)

2007年3月に純民間銀行として開業したラオス資本の銀行。

③『ST銀行』(ST Bank---STB)

2009年7月にS.T.グループの銀行として設立されたラオス資本の銀行。

④『インドチャイナ銀行』(Indochina Bank)

韓国資本のコーラオ (KOLAO) グループの銀行として2009年2月に開業した。出資者はコーラオ (KOLAO) グループ (出資割合66%) のほか、軍共済組合 (Military Mutual Aid Association--- MMAA、同17%) および公務員共済組合 (Public Officials Benefit Association---POBA、同17%) となっており、いずれも韓国資本である。

⑤『ブーヨンラオ銀行』(Booyong Lao Bank)

2009年9月に韓国の建設会社ブーヨンの100%出資により設立された。

⑥『ラオス建設銀行』(Lao Construction Bank---LCB)

2012年2月に中国の投資家 (80%) とラオスの投資家 (20%) の出資により設立された。

⑦『マルハンジャパン銀行ラオ』(Maruhan Japan Bank Lao)

2013年2月に日本のマルハングループが100%出資する形で、日系として初めてラオスに設立した商業銀行である。マルハングループによる商業銀行設立は、2008年にカンボジアで同じく日系初の商業銀行を設立したのに続き、2例目である。

(3) 現地法人

外国に本社がある現地法人は、現在以下の9行がある。

<オーストラリア：1行>

①『ANZ銀行』(Australia and New Zealand Bank---ANZ)

<カンボジア：2行>

②『アシレダ銀行』(Acleda Bank)

③『カナディア銀行』(Canadia Bank)

<スイス：1行>

④『国際商業銀行』(International Commercial Bank---ICB)

<タイ：1行>

⑤『カシコン銀行』(Kasikornthai Bank)

<ベトナム：3行>

⑥『サコム銀行』(Sacom Bank)

⑦『ベトインバンク』(Vietin Bank)

⑧『サイゴン・ハノイ商業株式銀行』(Saigon-Hanoi Commercial Joint Stock Bank)

<マレーシア：1行>

⑨『RHB銀行』(RHB Bank)

(4) 外国銀行支店

ラオス国内に支店のみ設置している外国銀行は、現在以下の13行がある。

<タイ：5行>

①『バンコク銀行』(Bangkok Bank)

②『クルンタイ銀行』(Krung Thai Bank---KTB)

③『アユタヤ銀行』(Bank of Ayudhya)

④『TMB銀行』(Thai Military Bank---TMB)

⑤『サイアム商業銀行』(Siam Commercial Bank---SCB)

<台湾：2行>

⑥『國泰世華銀行』(Cathay United Bank)

⑦『第一商業銀行』(First Commercial Bank)

<中国：2行>

⑧『中国工商銀行』(Industrial and Commercial Bank of China---ICBC)

⑨『中国銀行』(Bank of China)

<ベトナム：1行>

⑩『軍隊商業銀行』(Military Commercial Joint Stock Bank)

<マレーシア：3行>

⑪『パブリックバンク』(Public Bank)

⑫『メイバンク』(Maybank)

⑬『CIMBタイ銀行』(CIMB Thai Bank)

図表 20 ラオスの銀行分類図

ラオス中央銀行		
< 国有商業銀行 > 4 行		
ラオス外国貿易銀行	ラオス開発銀行	農業振興銀行
ナニョバイ銀行		
< 民間銀行 > 32 行		
< 合弁銀行 > 3 行		
ラオベト銀行	バンクフランコラオ	ラオチャイナ銀行
< 民間銀行 > 7 行		
合弁開発銀行	ポンサヴァン銀行	ST 銀行
インドチャイナ銀行	ブーヨンラオ銀行	ラオス建設銀行
マルハンジャパン銀行 ラオ		
< 現地法人 > 9 行		
ANZ 銀行	アシレダ銀行	国際商業銀行
RHB 銀行	カシコン銀行	サコム銀行
ベトインバンク	カナディア銀行	サイゴン・ハノイ商業株式銀行
< 外国銀行支店 > 13 行 18 支店		
バンコク銀行 ビエンチャン支店	バンコク銀行 パクセ支店	クルンタイ銀行 ビエンチャン支店
アユタヤ銀行 ビエンチャン支店	アユタヤ銀行 サヴァンナケート支店	TMB 銀行 ビエンチャン支店
サイアム商業銀行 ビエンチャン支店	パブリックバンク ビエンチャン支店	パブリックバンク シカイ支店
パブリックバンク サヴァンナケート支店	パブリックバンク パクセ支店	軍隊商業銀行 ラオス支店
中国工商銀行 ビエンチャン支店	メイバンク ラオス支店	CIMB タイ銀行 ビエンチャン支店
國泰世華銀行 ビエンチャン支店	中国銀行(バンクオブチャイナ) ビエンチャン支店	第一商業銀行 ビエンチャン支店

(出所) Bank of the Lao PDR[2015d]より筆者作成。

第 4 節 各種銀行関連統計

続いて、銀行関連統計からラオスの銀行部門の現状を考察する。

1. 総資産

銀行の総資産残高は、いずれの形態においても増加傾向にあり、2015 年末では 97.7 兆キープ

と名目 GDP (100.4 兆キープ) の 97% を占めた (図表 21)。総資産残高の増加率 (前年同期比) は、年により差があるものの、大幅なプラスで推移している。総資産残高のシェアを銀行種類別にみると、2015 年末時点では、国有商業銀行 4 行で 4 割超とラオス国内における存在感は大きい (図表 22)。ただし国有商業銀行のシェアは、2010 年の約 6 割から徐々に低下し、2015 年末は 46% となった。それに代わり、外国銀行支店は進出支店数の増加等に伴いシェアを高め、2015 年末は 26% となった。合弁銀行と民間銀行のシェアはそれぞれ 10%、19% であった。

図表21 銀行の総資産残高

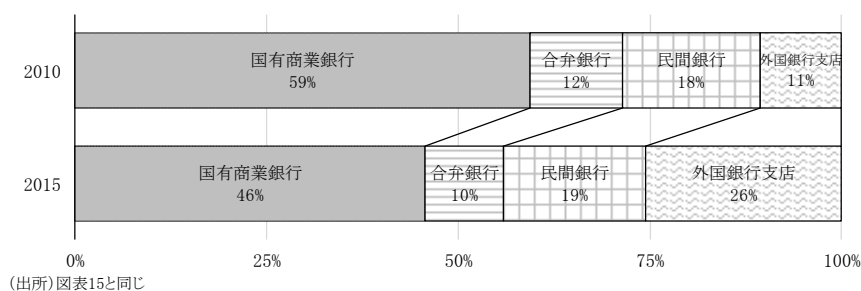
(単位:兆キープ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国有商業銀行	16.5	21.5	28.3	32.8	41.8	44.6
前年比	(38.4%)	(29.9%)	(31.5%)	(16.1%)	(27.4%)	(6.8%)
合弁銀行	3.4	3.9	4.8	6.8	8.1	10.0
前年比	(143.9%)	(17.4%)	(20.4%)	(42.8%)	(19.8%)	(22.6%)
民間銀行	5.0	7.3	9.1	11.6	14.1	18.1
前年比	(73.7%)	(46.6%)	(24.4%)	(26.6%)	(21.7%)	(28.5%)
外国銀行支店	3.0	3.5	8.7	11.1	17.2	25.0
前年比	(27.7%)	(16.7%)	(149.9%)	(27.9%)	(54.4%)	(45.7%)
合計	27.9	36.3	50.8	62.3	81.2	97.7
前年比	(50.4%)	(30.0%)	(40.2%)	(22.5%)	(30.4%)	(20.4%)
名目GDP比	(52.2%)	(58.2%)	(72.0%)	(77.6%)	(89.4%)	(97.3%)

(注)各年末の値。

(出所)Bank of the Lao PDR[2011a]~[2015d]より筆者作成。

図表22 総資産内訳の推移



2. 預金

預金残高は、増加基調であり、2015 年末では 57.9 兆キープと名目 GDP (100.4 兆キープ) の 58% となっている (図表 23)。前年比 2 桁の増加率が続いている。預金残高のシェアを銀行種類別にみると、国有商業銀行のシェアが低下傾向にあるものの、2015 年末時点では約 6 割と依然高いシェアを占めている (図表 24)。

図表23 銀行の預金残高

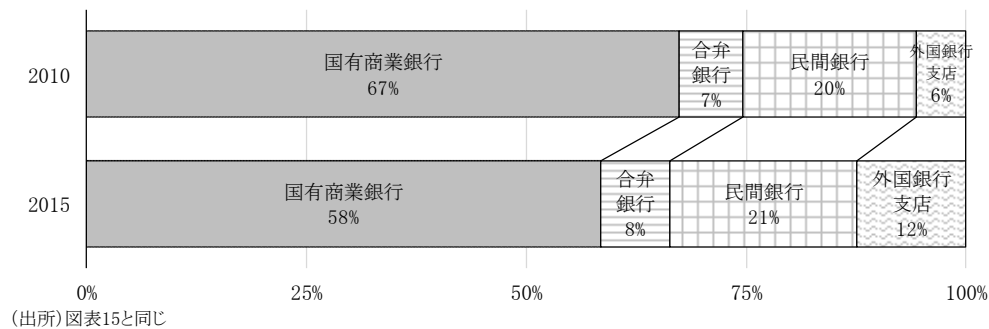
(単位:兆キープ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国有商業銀行	11.7	14.2	19.1	23.6	30.7	33.9
前年比	(32.3%)	(22.0%)	(34.1%)	(23.7%)	(30.0%)	(10.4%)
合弁銀行	1.2	1.2	2.1	2.9	4.2	4.6
前年比	(90.2%)	-(1.0%)	(72.7%)	(36.5%)	(42.5%)	(10.0%)
民間銀行	3.4	4.9	6.4	8.4	9.8	12.4
前年比	(196.8%)	(45.1%)	(30.3%)	(31.3%)	(15.7%)	(26.5%)
外国銀行支店	1.0	1.1	2.0	3.3	5.2	7.1
前年比	-(1.2%)	(11.7%)	(85.9%)	(59.4%)	(60.6%)	(36.5%)
合計	17.3	21.5	29.7	38.2	49.8	57.9
前年比	(43.1%)	(24.3%)	(38.1%)	(28.7%)	(30.4%)	(16.3%)
名目GDP比	(32.4%)	(34.5%)	(42.0%)	(47.6%)	(54.8%)	(57.7%)

(注)各年末の値。

(出所)図表15と同じ。

図表24 預金残高内訳の推移



2015年のキープ建ての預金金利をみると、普通預金は0.10～3.00%、3か月定期預金は1.50～5.00%、6か月定期預金は2.50～5.00%、1年定期預金は3.00～8.00%となっている。一方パーツ建て預金金利は、普通預金が0.12～2.25%、3か月定期預金が0.50～4.00%、6か月定期預金が0.65～5.00%、1年定期預金が0.80～6.50%となっている。また米ドル建て預金金利は、普通預金が0.10～2.25%、3か月定期預金が0.20～4.00%、6か月定期預金が0.40～5.00%、1年定期預金が0.70～6.50%となっている。いずれの種類の前金も、キープ建て預金金利が外貨預金金利を上回っている。為替制度に管理フロート制を導入しており、対米ドル為替レートが安定していることを背景に、高いキープ建て預金金利は、キープ建て預金増加のインセンティブになっているものとみられる。

3. 貸出

貸出残高の増加率は、2013年まで前年比+40%前後の高い伸びを示したが、2014年以降やや鈍化している。その中において合弁銀行は2015年に前年比+83.2%と高い伸びを示している。残高は2015年末で48.3兆キープと名目GDP(100.4兆キープ)の48%となっている(図表25)。順調な経済成長を背景に、企業や個人の資金需要が高まってきているものとみられる。産業別にみると、近年は工業・手工業や建設部門への貸出が顕著に増加しており、工業・手工業部門への貸出残高は商業部門を抜き最大になった(図表26)。一方、農業やサービス部門への貸出の伸びはやや緩慢である。銀行種類別に貸出残高をみると、総資産や預金と同様、かつては国有商業銀行が60%以上を占めていたが、近年そのシェアは低下傾向にある(図表27)。しかしながら、4行のみである国有商業銀行が、総資産、預金残高、貸出残高いずれも4割以上のシェアを占めており、依然存在感は大きいといえる。銀行全体の預貸率は、2014年以降、貸出増加率の鈍化に伴いやや低下し、80%前後となっている(図表28)。

図表25 銀行の貸出残高

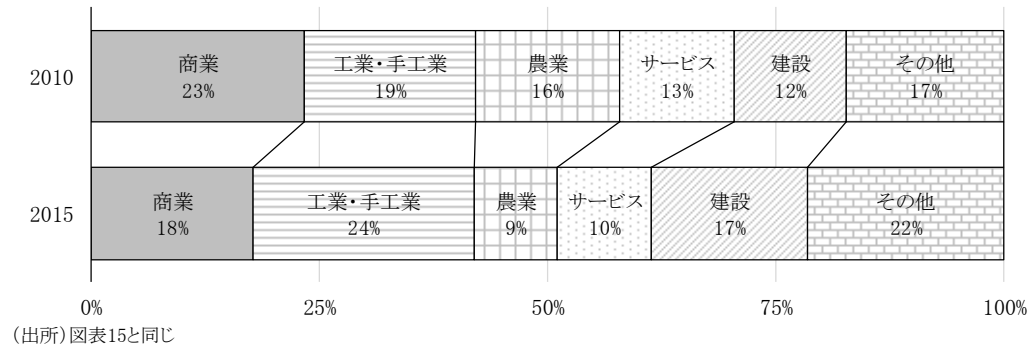
(単位:兆キープ)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
国有商業銀行	7.7	11.3	16.5	NA	21.8	22.9
前年比	(38.8%)	(46.3%)	(46.3%)	NA	(32.2%)	(4.8%)
合弁銀行	0.9	1.1	1.0	NA	3.8	6.9
前年比	(37.9%)	(19.0%)	(-13.7%)	NA	(289.7%)	(83.2%)
民間銀行	2.6	3.5	5.0	NA	7.8	10.4
前年比	(211.0%)	(36.0%)	(42.4%)	NA	(55.3%)	(33.5%)
外国銀行支店	1.5	1.7	3.1	NA	6.9	8.1
前年比	(16.9%)	(10.2%)	(83.2%)	NA	(124.6%)	(17.3%)
合計	12.8	17.6	25.6	35.4	40.3	48.3
前年比	(44.6%)	(37.9%)	(45.2%)	(38.6%)	(13.7%)	(19.9%)
名目GDP比	(23.9%)	(28.3%)	(36.2%)	(44.2%)	(44.4%)	(48.1%)

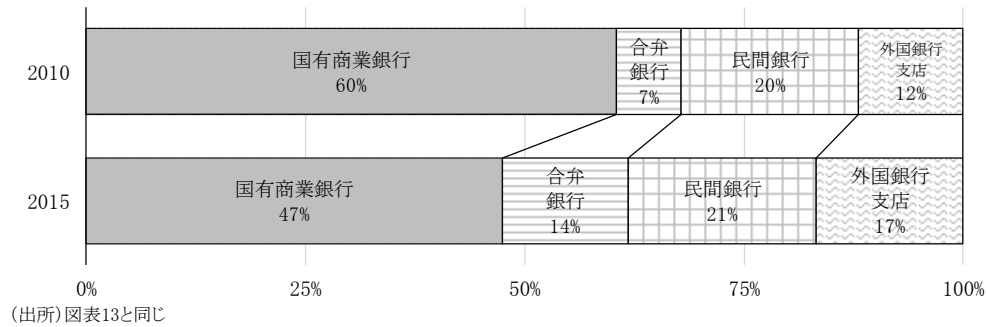
(注) 各年末の値。2013年の内訳については、未公表のため2014年の前年比は、2012年対比。

(出所) 図表15と同じ。

図表26 貸出残高の産業別内訳推移



図表27 貸出残高内訳の推移



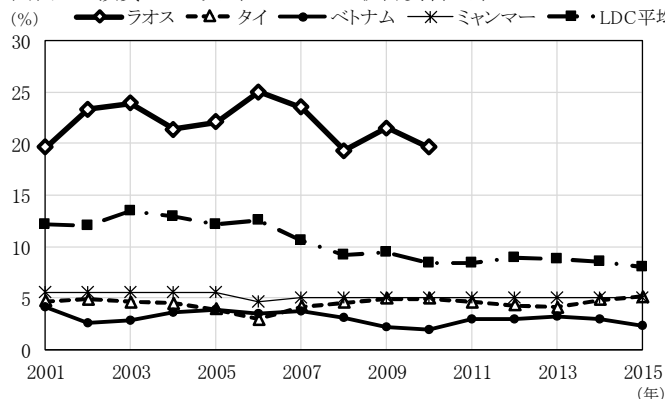
図表28 預貸率



最も信用度の高い顧客に対する、2015年のキープ建ての1年間貸出金利は、5.33～15.46%となっている。一方パーツ建ては、4.20～12.00%となっている。また米ドル建ては、4.80～12.00%となっている。

ラオスにおける預貸スプレッドは World Bank[2016a]で2010年まで公表されているが、これによれば20%前後で預貸スプレッドは推移しており、周辺諸国の預貸スプレッドと比較すると異常に大きかった(図表29、30)。しかしながら、Bank of the Lao PDR[2015]によれば、2015年のキープ建て期間1年の預金および貸出金利の中央値は、それぞれ5.50%、10.395%で、預貸スプレッドは4.895%となる(図表31)。同様に米ドル建ての預貸スプレッドは4.80%となり、直近は周辺国と同水準まで縮小していることが伺える。また上述のとおり、2016年11月にラオス中央銀行は、銀行の預金・貸出金利に上限を設け、預金金利と貸出金利の差は4%を超過してはならないと規定したため、今後ラオスの預貸スプレッドは縮小していくことが想定される。

図表29 預貸スプレッド(World Bank統計資料より)



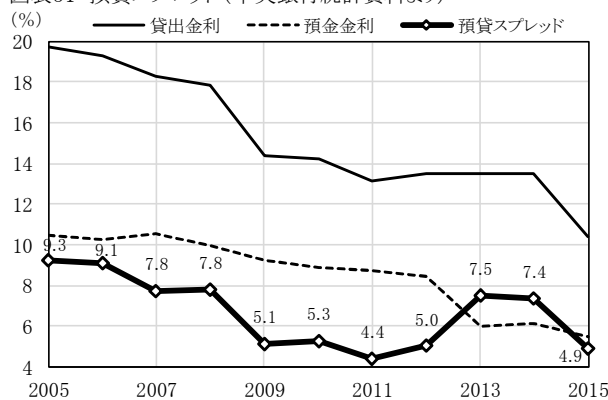
(注)カンボジア、および2011年以降のラオスの値は未公表。LDC(後発開発途上国)の定義は国際連合の定義に基づく。
(出所)World Bank[2016]

図表30 預貸スプレッド(World Bank統計資料より) (%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
ラオス	19.7	23.3	23.9	21.4	22.1	25.0	23.5	19.3	21.5	19.6	-	-	-	-	-
タイ	4.7	4.9	4.6	4.5	3.9	2.9	4.2	4.6	4.9	4.9	4.6	4.3	4.1	4.8	5.1
ベトナム	4.1	2.6	2.9	3.6	3.9	3.5	3.7	3.1	2.2	1.9	3.0	3.0	3.2	2.9	2.4
ミャンマー	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5	4.7	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0
LDC平均	12.2	12.0	13.4	13.0	12.2	12.5	10.6	9.2	9.4	8.4	8.4	8.9	8.8	8.5	8.0

(出所)World Bank[2016]

図表31 預貸スプレッド(中央銀行統計資料より)



(注)キープ建て、1年間の貸出・預金金利より算出。

(出所)Bank of the Lao PDR[2008a]~[2015d]

International Monetary Fund[2014]によれば、14年上期に不良債権比率が大きく上昇した。特に国有商業銀行は、13年末の2.7%から14年6月末には8.2%に上昇した一方、国有商業銀行の自己資本比率⁴は同期間に6.7%から2.9%に低下している⁵。公共インフラ投資関連で不良債権が集中していると指摘されている。Bank of the Lao PDR[2015]によれば、2015年末の不良債権比率は3.0%と低水準であるものの、銀行部門全体に占める国有商業銀行の存在感が大きいだけに、貸し渋りの発生等を通じ、実体経済に悪影響を及ぼす懸念がある。International Monetary Fundは、金融安定化に向け、①金融規制の段階的な導入、②健全な融資手続きおよび監督機能の強化、③国有商業銀行の資本増強、などが必要であるとしている。

⁴ 1988年7月にパーゼル銀行監督委員会が公表したBIS自己資本比率規制に基づく自己資本比率(分子に自己資本、分母にリスクの大きさを示す数値)。国際統一基準は、8%以上とされている。1998年からバーゼルの抜本的見直しが行われ、2004年にバーゼルⅡが公表された。また、2007年の世界的な金融危機を受け、再び見直しが行われ、2010年に新しい規制の枠組(バーゼルⅢ)が合意された。バーゼルⅢは2013年から段階的に実施され、2019年に完全に実施予定。

⁵ なお、他の形態の銀行について2014年6月末の自己資本比率をみると、民間銀行が27.7%、合弁銀行が16.2%、外国銀行が48.6%であり、国有商業銀行が突出して低い水準となっている。

第5節 ラオス向け与信残高

国際決済銀行（Bank for International Settlements---BIS）報告銀行によるラオス向けの与信残高（最終リスクベース⁶）は近年増加傾向にあり、2016年6月末は14.7億ドルとなった（図表32）。内訳をみると、フランスがラオスの宗主国であったことを背景に、かつてはフランスが最大であった。近年フランスからの与信残高が減少する一方、2013年以降は日本が最大の債権国となり、そのシェアは2016年6月時点で5割を超えている。なおラオスの経済に影響の大きいタイや中国が、国際決済銀行（BIS）報告銀行加盟国に含まれない点には注意が必要である⁷。

図表32 国際決済銀行（BIS）報告国による国際与信残高（期末）

(単位：百万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 6月
合計*	326	359	410	715	846	1,270	1,467
日本	11	67	91	382	533	652	841
台湾	2	0	0	2	52	288	245
ヨーロッパ	313	287	298	287	211	229	276
フランス	207	209	215	213	132	162	179
ベルギー	33	0	0	0	0	0	0
イタリア	0	0	0	0	5	24	58
豪州	0	0	2	43	39	97	104
米国	0	0	4	2	0	0	0
クロスボーダー与信	325	359	410	713	846	1,065	1,299
現地向け与信**	0	0	0	2	0	205	168

(注) 報告銀行は31か国。国際与信は、貸出、債券及び株式を含む。

*：最終リスクベースにおける債務者は、担保受入、証券化商品やクレジットデリバティブ等による信用リスク移転を勘案して属する地域・国を分類。

(出所) Bank for International settlements[2016]より筆者作成

第6節 証券市場

ラオス証券取引所（Lao Securities Exchange---LSX）の設立は『第6次国家社会経済開発計画』（2006～2010）の一つの政策目標として進められた。2007年9月19日に、ラオス中央銀行と韓国取引所（Korea Exchange---KRX）との間で取引所設立計画の覚書が署名された。ラオス中央銀行が51%、韓国取引所（KRX）が49%を出資し、2010年10月10日、ラオス証券取引所（LSX）がビエンチャンに開設された。2011年1月11日、EDL ジェネレーション公社（EDL-Generation Public company---EDL-Gen）およびラオス外国貿易銀行（BCEL）の2社を上場会社として取引が開始された。13年5月には、電子取引システム（Home Trading System）が正式に稼働開始した。その後、13年12月に不動産のラオワールド（LWPC）、14年12月に石油卸売・小売り大手のペトロリウム・トレーディング・ラオ（PTL）、15年12月に Souvanny Home Center（SVN）が新規上場した。ラオス証券取引所（LSX）は、20年までに少なくとも25社の上場を目指しているものの、16年12月現在、上場企業は5社にとどまっている。

取引時間は8時30分から11時30分までとなっている。また決済は、取引参加者および投資家間が約定日から2日後の10時まで、ラオス証券取引所（LSX）および取引参加者間が約

⁶ 与信先の所在地ではなく、与信の最終的なリスクがどこに所在するかを基準に、国・地域の分類を行う。たとえば、米国金融機関のロンドン支店に対する与信は、「英国向け」ではなく「米国向け」となる。また、英国所在の英国企業に対する与信に米国金融機関の保証が付されている場合は、「英国向け」ではなく「米国向け」となる。

⁷ 国際決済銀行（BIS）報告銀行は、アイルランド、アメリカ、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、韓国、ギリシャ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チリ、デンマーク、ドイツ、トルコ、日本、ノルウェー、パナマ、フィンランド、ブラジル、フランス、ベルギー、ポルトガル、香港、メキシコ、ルクセンブルクの31か国となっている。

定日から2日後の14時までとなっている。

ブローカー業務を行っている証券会社は、ランサン証券公社(LANEXANG Securities Public Company---LXS) および BCEL-KT 証券会社 (BCEL KT Securities Company Limited---BCEL-KT)、ラオチャイナ証券会社 (Lao-China Securities---LCS) の3社である。ランサン証券公社 (LXS) はベトナムの証券会社サコムバンク証券 (the Sacombank Securities Joint Stock Company---Sacombank-SBS) とラオス開発銀行 (LDB) の合弁、BCEL-KT 証券会社 (BCEL-KT) はタイの KT-ZMICO 証券 (KTZMICO Securities Co., Ltd---KT-ZMICO) とラオス外国貿易銀行 (BCEL) の合弁証券会社である。またラオチャイナ証券会社 (LCS) は、中国の太平洋証券と農業振興銀行 (APB)、ラオス情報産業の3社による合弁である。

株価指数として、2011年1月11日を基準(1,000)としたラオス証券取引所総合指数(LSX Composite Index)がある。直近の同指数は、2015年3月27日に1,567ポイントに達した後は下落に転じ、2016年11月末には1,027ポイントとなった(図表33、34)。2015年の総取引額に占める外国人投資家の割合は85.5%と極めて高い。また2015年末時点の外国人投資家の株式保有占率は20.0%であるが、外国人投資家が保有できる株式の上限は上場企業によって異なる規制が設けられている。たとえば、発行済み株式数が最多のEDL ジェネレーション公社 (EDL-Gen) の場合、外国人投資家全体の保有比率が25%を超えてはならないとされている。

図表33 LSX総合指数の推移



(出所) Bloomberg

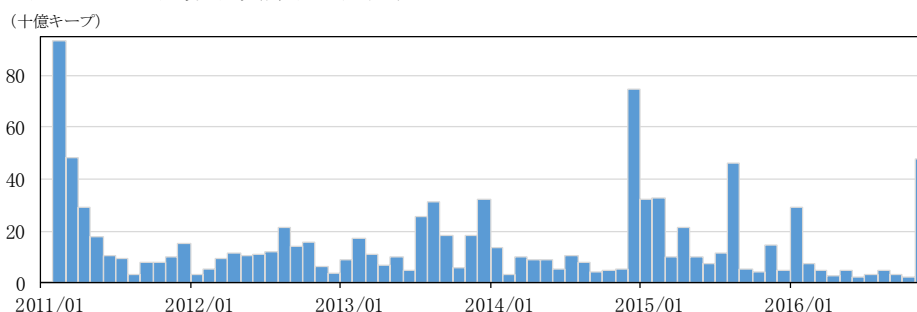
図表34 LSX総合指数 (ポイント)

2011				2012				2013			
3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
1,321	1,094	938	899	1,033	990	1,049	1,215	1,408	1,341	1,309	1,253

2014				2015				2016			
3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末
1,326	1,302	1,379	1,414	1,553	1,360	1,236	1,174	1,161	1,117	996	1,015

(出所) Bloomberg

図表35 ラオス証券取引所 各月売買代金



(出所) ラオス証券取引所、CEICより筆者作成

図表36 ラオス証券取引所 各四半期売買代金 (十億キープ)

2011/1Q	2011/2Q	2011/3Q	2011/4Q	2012/1Q	2012/2Q	2012/3Q	2012/4Q	2013/1Q	2013/2Q	2013/3Q	2013/4Q
141,716	57,048	20,050	32,927	18,251	32,830	47,077	25,631	36,930	21,540	74,524	55,876

2014/1Q	2014/2Q	2014/3Q	2014/4Q	2015/1Q	2015/2Q	2015/3Q	2015/4Q	2016/1Q	2016/2Q	2016/3Q	2016/4Q
26,431	23,199	22,215	84,575	74,371	39,048	63,172	23,607	41,028	9,340	10,964	50,030

(出所) ラオス証券取引所、CEICより筆者作成

第7節 国際収支から見た金融

ラオスの成長率は2011～2015年の平均で7.8%と、高成長を続けている一方、経常収支はGDP比で2桁の赤字が恒常的に続いている。また、World Bank[2016a]によれば外貨準備高は15年末時点で輸入比2.0か月分⁸と、一般的に警戒ラインとされている水準（輸入比3.0か月分）を下回っている（図表37）。外貨準備高がさらに減少すれば、貿易時の決済や対外債務の返済が滞る懸念があるほか、為替レートの急変動に対しラオス中央銀行がとりうる対応に限られるなどの悪影響を及ぼす可能性がある。

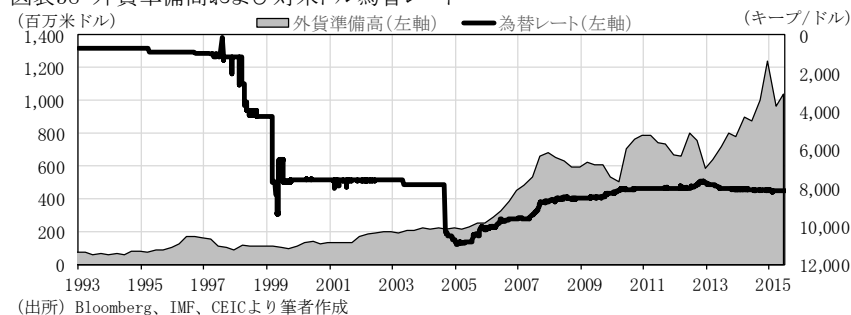
図表37 ラオスの経常収支および外貨準備高等

	96	97	98	99～2000	01～05	06～10	11	12	13	14	15
実質GDP成長率(%)	6.9	6.9	4.4	5.2	6.3	8.0	8.0	7.9	8.0	7.5	7.6
CPI上昇率(%)	19.1	19.5	90.1	68.4	10.3	5.0	7.6	4.3	6.4	5.5	5.3
経常収支対GDP比(%)	-11.9	-10.9	-5.8	-3.3	-15.6	-17.1	-18.4	-29.3	-28.9	-22.8	-23.1
外貨準備高(百万ドル)	176	117	117	139	242	814	1,178	1,274	1,065	1,219	1,043
輸入比(月)	3.0	1.9	2.2	2.8	4.3	6.1	4.9	4.3	3.4	3.0	2.0
短期対外債務比(倍)	1975.6	1394.7	693.2	290.7	110.3	15.8	19.0	27.1	1.3	1.4	N.A.

*外貨準備高の短期対外債務比は、04および15年の値が公表されていない。「01～05年」は「01～03、05年」の平均値。

(出所)IMF[2016a]、World Bank[2016]より筆者作成

図表38 外貨準備高および対米ドル為替レート



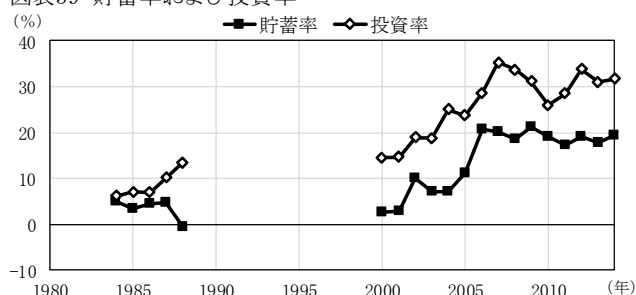
(出所) Bloomberg、IMF、CEICより筆者作成

慢性的な経常赤字の要因は、水力発電所建設や鉱山開発などに伴う資材輸入の増加を背とした、大幅な貿易赤字である。

ラオスの貯蓄率と投資率⁹については、常に投資率が貯蓄率を上回って推移している（図表39、40）。両比率の過去の推移をみると、設備投資などの活発な投資により機械・設備といった資本財の輸入が増加する状況は今後も続くことが想定される。

経常収支の赤字は金融収支の資金の流入超という形でファイナンスされているが、金融収支の内訳をみると、直接投資およびその他投資の流入超が大きい（図表41）。

図表39 貯蓄率および投資率



(出所) World Bank[2016]より筆者作成

⁸ 2013年末の外貨準備高について、World Bank[2016a]では輸入比3.4か月分とされている一方、International Monetary Fund[2014]では輸入比1.0か月分と、さらに厳しい統計が出されている。

⁹ 貯蓄率は総貯蓄（gross saving）を国民総所得（gross national income---GNI）で除して求め、投資率は総資本形成（gross capital formation）を国民総所得（GNI）で除して求める。ラオスについては、データを入手できない年があるため、グラフが不連続となっている。

図表40 貯蓄率および投資率(ラオス)

(%)

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
貯蓄率	2.9	10.2	7.2	7.2	11.1	20.8	20.1	18.7	21.1	19.2	17.3	19.2	17.7	19.3
投資率	14.7	18.9	18.8	25.1	23.6	28.6	35.3	33.7	31.2	26.0	28.5	33.8	31.0	31.7

(出所)World Bank[2016]より筆者作成

図表41 金融収支

(単位:百万米ドル)

	2001~2005	2006~2010	2011	2012	2013	2014	2015
金融収支	-126	-442	-529	-821	-853	-1565	-2645
直接投資	-18	-267	-301	-294	-427	-913	-1079
証券投資	NA	-54	-11	-6	-7	-361	-531
その他投資	-97	-157	-165	-415	-343	-451	-1209
外貨準備(増減)	-11	-7	-52	-107	-76	160	175

(出所)IMF[2016b]より筆者作成

おわりに

ラオスの金融は未成熟で規模が小さく、未だ発展途上の段階にあるが、経済成長とともに急速に拡大している。また、これまでみられたドル化の状況についても、政府や中央銀行の脱ドル化に向けた取り組みにより徐々に是正されつつある。

一方で、慢性的な経常赤字や僅少な外貨準備高については、金融や経済の安定性の観点から、改善が望まれる。政府は16年10月に「第8次社会経済開発計画(2016~20年)」を見直した。予算法の改正に加え、成長率の目標も引き下げられるなど、今後の経済運営は高度成長一辺倒ではなく、財政および金融の健全性をより重視する方向に舵を切る姿勢が示された。

銀行部門については、依然大きな存在感を誇る国有商業銀行の健全性悪化の傾向が顕著にみられる。ラオスにおいては、貸付先となる企業の多くが中小の家族経営企業であり、財務諸表等が整備されないことなどから、債務者のリスクに応じた融資審査が困難であることが指摘されている。こうした状況下で貸出残高が急速に拡大することは、不良債権の増加を通じて金融システムを不安定化させる可能性がある。今後は、各銀行が与信審査や債権管理の能力向上を図るとともに、与信先の多様化およびリスクの分散化を進めていくことが求められる。

<参考文献>

Bank of the Lao PDR [2008a], *Lao Financial Statistics Quarter 2, 2008*

———— [2008b], *Lao Financial Statistics Quarter 3, 2008*

———— [2008c], *Lao Monetary Statistics Quarter IV, 2008*

———— [2009a], *Lao Monetary Statistics Quarter I, 2009*

———— [2009b], *Lao Monetary Statistics; Q2/2009*

———— [2009c], *Monetary Statistics, QIII 2009*

———— [2009d], *Monetary Statistics, QIV 2009*

———— [2010a], *Lao Monetary Statistics; Q1-2/2010*

———— [2010b], *Lao Monetary Statistics; Q3-4/2010*

———— [2011a], *Lao Monetary Statistics; Q1-2/2011*

———— [2011b], *Lao Monetary Statistics; Q3-4/2011*

———— [2012a], *Monetary Statistics Q1-2/2012*

———— [2012b], *Monetary Statistics Q3-4/2012*

- [2013], *Monetary Statistics Q1-2/2013*
- [2014a], *Economic Performance quarter 01/2014*
- [2014b], *Economic Performance quarter 02/2014*
- [2014c], *Quarterly Report Q3/2014*
- [2014d], *Quarterly Report Q4/2014*
- [2014e], *Annual Economic Report 2014*
- [2015a], *Quarterly Report Q1/2015*
- [2015b], *Monetary Statistics Report Q2/2015*
- [2015c], *Monetary Statistics Report Q3/2015*
- [2015d], *Monetary Statistics Report Q4/2015*
- World Bank [2016], *The World Development Indicators 2016*
- International Monetary Fund [2002], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2002 Article IV Consultation and Second Review Under the Poverty Reduction and Growth Facility, and Request for Waiver of Performance Criteria -- Staff Report*
- [2003], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2003 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2004a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2004 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2004b], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2004 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2004c], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2004 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2005a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2005 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2005b], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2005 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2006a], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2006 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2006b], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2006 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2007a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2007 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2007b], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2007 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2007c], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2007 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2008a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2008 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2008b], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2008 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2008c], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2008 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2009a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: 2009 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2009b], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2009 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2010a], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2010 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2010b], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2010 Article IV Consultation - Staff Report and Public Information Notice*
- [2011], *Article IV Staff Reports, Cambodia: Staff Report for the 2011 Article IV Consultation*
- [2012a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: Staff Report for the 2012 Article IV Consultation*
- [2012b], *Article IV Staff Reports, Vietnam: Staff Report for the 2012 Article IV Consultation*
- [2013a], *Article IV Staff Reports, Cambodia: Staff Report for the 2013 Article IV Consultation*
- [2013b], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: Staff Report for the 2013 Article IV Consultation*
- [2014a], *Article IV Staff Reports, Lao People's Democratic Republic: Staff Report for the 2014 Article IV Consultation*
- [2014b], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2014 Article IV Consultation - Staff Report*

- [2015], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2015 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2016a], *World Economic Outlook October 2016*
- [2016b], *International Financial Statistics 2016*
- [2016c], *Article IV Staff Reports, Cambodia: 2016 Article IV Consultation - Staff Report*
- [2016d], *Article IV Staff Reports, Vietnam: 2016 Article IV Consultation - Staff Report*

Bank for International Settlement [2016], *International Banking and Financial Statistics, September 2016*

Vientiane Times [2011], “*Agriculture Promotion Bank not ready to become public company*”(February 9, 2011)

——[2016], “*Ceilings imposed to lower interest rates: bank governor*”(November 4, 2016)

加藤淳[2015], 「着実に金融深化するラオスの銀行セクター」, 公益財団法人国際通貨研究所
国際協力銀行[2014], 「ラオスの投資環境」

関税・外国為替等審議会 外国為替等分科会 アジア諸国との金融協力等に関する専門部会
[2016], 「報告書」

堀江正人[2014], 「ラオス経済の現状と今後の展望～発展のビッグチャンスを迎える内陸国ラオス～」 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング

児玉卓 [2015], 「カンボジア、ラオス、ミャンマーの金融・資本市場」, 『ASEAN 金融資本市場と国際金融センター』アジア資本市場研究会編